

(外交防衛委員会)

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本政府

とロシア連邦政府との間の条約の締結について承認を求めるの件(閣条第七号)(衆議院送

付)要旨

この条約は、一九八六年(昭和六十一年)に効力を生じた現行の所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本政府とソヴェト社会主義共和国連邦政府との間の条約をロシアとの間で全面的に改正するものであり、二〇一七年(平成二十九年)九月七日にウラジオストクで署名されたものである。この条約は、前文、本文三十箇条及び末文並びに条約の不可分の一部を成す議定書から成り、その主な内容は次のとおりである。

- 一、この条約は、一方又は双方の締約国の居住者に対し、所得に対する租税について適用する。
- 二、一方の締約国の企業の事業利得については、当該企業が他方の締約国内に恒久的施設を有する場合には、当該恒久的施設に帰せられる利得についてのみ当該他方の締約国において課税することができる。
- 三、配当に対する源泉地国における税率は、年金基金が受け取る場合には免税、一定の要件を満たす議決権

割合十五パーセント以上の親子会社間の場合には五パーセントを、不動産化体株式等から取得する配当の場合には十五パーセントを、その他の場合には十パーセントをそれぞれ超えないものとする。

四、利子及び使用料については、源泉地国において免税とする。

五、給与所得については、一定の場合を除くほか、役務提供地国において課税することができる。

六、この条約の特典の濫用を防止するため、特典を享受することができる者を一定の要件を満たす適格者等に限定すること並びに第三国に存在する恒久的施設に帰属する所得について第三国において課される租税の額が一定の額に満たない場合及び取引等の主要な目的が条約の特典を受けることである場合には条約の特典は与えられないことを規定する。

七、この条約の規定による課税によって生ずる二重課税を居住地国において除去する。

八、この条約の規定に適合しない課税について、権限のある当局に対する申立て及び権限のある当局間の協議による解決について規定する。

九、両締約国の権限のある当局間で租税に関する情報を交換する。

十、滞納租税債権一般を対象とする徴収共助の規定を導入し、その実施のための要件、手続等を規定する。

十一、この条約は、両締約国のそれぞれの法令上の手続に従って承認されなければならない。その承認を通知する外交上の公文の交換の日の後三十日目の日に効力を生ずる。